

令和2年度 長南町ガス事業会計予算書

令和 2 年度長南町ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度長南町ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 供 給 戸 数 | 4,607 戸 |
| (2) 年 間 供 給 量 | 8,612,000 m ³ |
| (3) 1 日平均供給量 | 23,594 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	ガ ス 事 業 収 益	715,757 千円
第 1 項	製 品 売 上	688,407 千円
第 2 項	営 業 雑 収 益	20,244 千円
第 3 項	営 業 外 収 益	7,106 千円

支 出

第 1 款	ガ ス 事 業 費 用	705,319 千円
第 1 項	売 上 原 価	378,962 千円
第 2 項	供 給 販 売 費	245,956 千円
第 3 項	一 般 管 理 費	38,001 千円
第 4 項	営 業 雑 費 用	19,443 千円
第 5 項	営 業 外 費 用	12,957 千円
第 6 項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額172,712千円は、当年度分損益勘定留保資金142,568千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,469千円、建設改良積立金14,675千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	54,114 千円
第1項	企業債	50,000 千円
第2項	工事負担金	4,114 千円
支 出		
第1款	資本的支出	226,826 千円
第1項	建設改良費	190,286 千円
第2項	企業債償還金	36,540 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
本・支管整備事業	50,000 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用、営業外費用
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 54,758 千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和 2 年 2 月 2 8 日 提出

長 南 町 長 平 野 貞 夫

令和 2 年度長南町ガス事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 ガス事業収益			715,757	
	1 製品売上		688,407	
		1 ガス売上	688,407	販売見込 8,612,000m ³ (長南 7,004,000m ³ ・睦沢 1,608,000m ³)
	2 営業雑収益		20,244	
		1 受注工事収益	20,134	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 60件 睦沢 32件
		2 その他営業雑収益	110	警報器
	3 営業外収益		7,106	
		1 受取利息	3	預金利子
		2 長期前受金戻入	6,669	
		3 雑収入	434	破損修理工事代等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 ガス事業費用			705,319	
	1 売上原価		378,962	
		1 ガス売上原価	378,962	原ガス購入費 8,820,000m ³ (長南 7,179,000m ³ ・睦沢 1,641,000m ³)
	2 供給販売費		245,956	
		1 給料	5,842	職員2人分
		2 手当	2,795	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)
		3 賞与引当金繰入額	940	
		4 旅費交通費	149	
		5 法定福利費	1,632	市町村職員共済組合負担金
		6 厚生福利費	45	
		7 退職手当組合負担金	1,460	市町村総合事務組合負担金
		8 修繕費	10,437	工作物修繕工事・検満メーター改修等
		9 特別修繕引当金繰入額	27,000	ガスホルダー開放検査引当金
		10 電気料	1,243	
		11 水道料	173	
		12 使用ガス費	85	
		13 消耗品費	4,122	公用車燃料・付臭剤代等
		14 通信費	1,442	電話料・通信回線使用料等
		15 運搬費	67	
		16 保険料	315	都市ガス事業者賠償責任保険料・公用車保険料
		17 委託作業費	38,093	消費機器調査・導管検査・検針委託料等
		18 賃借料	594	地区ガバナー用地借上料等
		19 棚卸減耗費	49	貯蔵品に係る減耗費
		20 固定資産除却費	2,592	資産撤去に伴う除却費

款	項	目	予 定 額	説 明
		21 租 税 課 金	7	自動車重量税
		22 雑 費	133	講習会参加負担金等
		23 減 価 償 却 費	146,645	
		24 貸倒引当金繰入額	96	
	3 一 般 管 理 費		38,001	
		1 報 酬	137	ガス事業運営協議会委員報酬
		2 給 料	13,814	職員3人分
		3 手 当	5,799	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)
		4 賞与引当金繰入額	2,377	
		5 法 定 福 利 費	4,073	市町村職員共済組合負担金
		6 厚 生 福 利 費	44	
		7 退職手当組合負担金	3,450	市町村総合事務組合負担金
		8 消 耗 品 費	1,155	事務用品・封筒・用紙代等
		9 旅 費 交 通 費	105	
		10 賃 借 料	6,157	財務会計システム・ガス料金調定システム賃借料等
		11 雑 費	890	関係団体(日本ガス協会・房総ガス協議会等)負担金等
	4 営 業 雑 費 用		19,443	
		1 受注工事費用	19,443	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 60件 睦沢 32件
		2 その他営業雑費用	0	
	5 営 業 外 費 用		12,957	
		1 企 業 債 利 息	5,552	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金利息
		2 消費税及び地方消費税	6,943	
		3 雑 支 出	462	破損修理工事代等
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的收入			54,114	
	1 企業債		50,000	
		1 企業債	50,000	
	2 工事負担金		4,114	
		1 工事負担金	4,114	新規加入・供給管取出工事等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的支出			226,826	
	1 建設改良費		190,286	
		1 工事費	120,126	白ガス管改善工事・供給管取出工事費等
		2 固定資産購入費	13,028	エネファーム・ガスメーター購入代等
		3 工事負担金	41,376	舗装本復旧工事負担金
		4 給料	7,762	職員2人分
		5 手当	3,665	職員手当(期末・勤勉・通勤手当等)
		6 法定福利費	2,389	市町村職員共済組合負担金
		7 退職手当組合負担金	1,940	市町村総合事務組合負担金
	2 企業債償還金		36,540	
		1 企業債償還金	36,540	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金元金

令和2年度 長南町ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,969
減価償却費	146,645
固定資産除却費	2,592
引当金の増減額	26,668
長期前受金戻入額	△ 6,669
貸倒引当金の増減額	0
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	5,552
未収金の増減額	△ 2,317
未払金の増減額	△ 13,119
棚卸資産の増減額	<u>49</u>
小計	164,367
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 5,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,818

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 174,443
工事負担金による収入	<u>3,740</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,703

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	50,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 36,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,460

資金増加額	1,575
資金期首残高	123,687
資金期末残高	125,262

注記事項

重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～35年
構築物	10～40年
機械及び装置	10～20年
導管	13年
ガスメーター	13年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、令和5年度までの支出見込み額から既引当額を差し引いた不足額を当該年度までの期間で均分した額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率(未収金残高÷翌年度における不能欠損額)等による回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

総合事務組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため、計上していない。

3 リース契約により取得する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,807,556 円
1年超	7,580,768 円
計	13,388,324 円

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和 2 年度 長南町ガス事業会計予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1. 営業収益				5. 営業外費用			
① ガス売上		<u>625,823</u>	<u>625,823</u>	① 企業債利息	<u>5,552</u>		
2. 営業雑収益				② 雑支出	<u>420</u>	<u>5,972</u>	<u>1,094</u>
① 受注工事収益	<u>18,302</u>			経常利益			<u>4,969</u>
② その他営業雑収益	<u>100</u>	<u>18,402</u>	<u>644,225</u>				
3. 営業費用				当年度純利益			<u>4,969</u>
① 売上原価	<u>344,512</u>			前年度繰越利益剰余金			<u>3,811</u>
② 供給販売費	<u>240,849</u>			その他未処分利益剰余金変動額			<u>14,675</u>
③ 一般管理費	<u>37,312</u>			当年度未処分利益剰余金			<u>23,455</u>
④ 営業雑費用	<u>17,677</u>	<u>640,350</u>					
営業利益			<u>3,875</u>				
4. 営業外収益							
① 受取利息	<u>3</u>						
② 長期前受金戻入	<u>6,669</u>						
③ 雑収入	<u>394</u>	<u>7,066</u>					

令和2年度 長南町ガス事業会計予定貸借対照表

(令和3年 3月 31日)

		資 産 の 部							
		千円				千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地								15,909
	ロ 建 築 物					40,924			
	ハ 構 築 物	価 償 却 累 計				<u>△ 34,907</u>			6,017
	ニ 機 械 及 び 装 置	価 償 却 累 計				<u>△ 29,286</u>			4,998
	ホ 導 管	価 償 却 累 計				<u>427,354</u>			
	ヘ ガ ス メ ー タ ー	価 償 却 累 計				<u>△ 394,352</u>			33,002
	ト 車 両 運 搬 具	価 償 却 累 計				<u>6,427,273</u>			
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	価 償 却 累 計				<u>△ 4,977,916</u>			1,449,357
	リ 建 設 仮 勘 定 資 産	価 償 却 累 計				<u>71,937</u>			
	有 形 固 定 資 産 合 計					<u>△ 49,162</u>			22,775
						<u>10,336</u>			
						<u>△ 8,523</u>			1,813
						<u>12,193</u>			
						<u>△ 10,830</u>			1,363
									<u>7,596</u>
								<u>1,542,830</u>	
									<u>1,542,830</u>
2.	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金								125,262
(2)	未 収 金								57,271
(3)	未 収 金 貸 倒 引 当 金								△ 96
(4)	貯 蔵 品								<u>3,732</u>
	流 動 資 産 合 計								<u>186,169</u>
	資 産 合 計								<u><u>1,728,999</u></u>

負債の部

					千円	千円	千円
3. 固定負債	債						
(1) 企業引当	業			債		511,421	
(2) 引当	当			金		51,275	
				計			562,696
4. 流動負債	債						
(1) 企業未前引	業			債		39,412	
(2) 未前引	払			金		69,043	
(3) 前引	受			金		6,215	
(4) 引	当			計		3,317	
							117,987
5. 繰上延	収	益					
(1) 長期繰上	期	前	受	化	受	2,945,529	
(2) 繰上	前	延	金	益	累	<u>△ 2,764,712</u>	
	負	債	収	益	合		180,817
			益	合	計		<u>861,500</u>

資本の部

					千円	千円	千円
6. 資本金							
(1) 資入口	本			金			
	繰上	入	本	資	126,051		
	組	入	本	金	660,351		
	資	本		合		786,402	786,402
7. 剰余金							
(1) 資入口	本			金			
	寄	本	剰	付	15,909		
	資	益	余	余		15,909	
(2) 利口ハ	減	設	債	積	8,609		
	建	分	改	立	33,124		
	未	利	分	積	23,455		
	利	剰	余	金		65,188	
	剰	資	金	合			81,097
	資	負	本	合			<u>867,499</u>
							<u>1,728,999</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	退職給与金	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	5	137	19,656	8,594	28,387	5,705	4,910	39,002
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,762	3,665	11,427	2,389	1,940	15,756
	合 計	13	7	137	27,418	12,259	39,814	8,094	6,850	54,758
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	5	205	21,514	9,631	31,350	7,795	5,140	44,285
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,274	3,374	10,648	2,256	1,730	14,634
	合 計	13	7	205	28,788	13,005	41,998	10,051	6,870	58,919
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 68	△ 1,858	△ 1,037	△ 2,963	△ 2,090	△ 230	△ 5,283
	資本勘定支弁職員	0	0	0	488	291	779	133	210	1,122
	合 計	0	0	△ 68	△ 1,370	△ 746	△ 2,184	△ 1,957	△ 20	△ 4,161

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	
	本年度	876	0	450	798	0	4,838	3,443	636	276	
	前年度	798	0	450	1,197	0	5,008	3,482	662	600	
	比 較	78	0	0	△ 399	0	△ 170	△ 39	△ 26	△ 324	
	区 分	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当							
	本年度	552	30	360							
	前年度	408	40	360							
	比 較	144	△ 10	0							

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 1,370	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	475	平均昇給率 1.86%	
		その他の増減分	△ 1,845		
手当	△ 746	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 746		
		期末手当	△ 170	勤勉手当	△ 39
		扶養手当	78	地域手当	0
		時間外勤務手当	0	管理職手当	△ 399
		通勤手当	△ 26	住居手当	△ 324
		特殊勤務手当	144	管理職員特別勤務手当	△ 10
児童手当	0				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 2 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	320,457 円
	平均給与月額	358,225 円
	平均年齢	44.1 歳
平成 31 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	336,100 円
	平均給与月額	378,522 円
	平均年齢	45.9 歳

(2)初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般	職
高 校 卒	154,900 円	154,900 円	
大 学 卒	182,200 円	182,200 円	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 2 月 1 日 現 在	1	1	14.3
	2	0	0.0
	3	1	14.3
	4	2	28.6
	5	2	28.6
	6	0	0.0
	7	1	14.2
	計	7	100.0
平 成 31 年 2 月 1 日 現 在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	2	28.6
	4	2	28.6
	5	1	14.3
	6	1	14.3
	7	1	14.2
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副主査	係長・主査	課長補佐・副主幹	課長・局長・主幹

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.60	1.60
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 2 月 1 日現在)	85.7	85.7
支給対象職員 1 人 当たり 平均支給月額 (円)	6,000	6,000
代表的な特殊勤務手当の名称	保安責任者従事手当・処理要員手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	在職期間に応じた調整額を加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	在職期間に応じた調整額を加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込額)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	
長南～陸沢導管新設事業に係る財務省に対する債務	39,200 千円	平成 7 年度から 令和 元 年度まで	36,550 千円	令和 2 年度から 令和 2 年度まで	2,650 千円	2,650 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	42,600 千円	平成 8 年度から 令和 元 年度まで	37,198 千円	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	5,402 千円	5,402 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	25,800 千円	平成 9 年度から 令和 元 年度まで	21,211 千円	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	4,589 千円	4,589 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	17,700 千円	平成 10 年度から 令和 元 年度まで	13,545 千円	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	4,155 千円	4,155 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	15,900 千円	平成 11 年度から 令和 元 年度まで	11,314 千円	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	4,586 千円	4,586 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 15 年度から 令和 元 年度まで	36,989 千円	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	13,011 千円	13,011 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	24,000 千円	平成 16 年度から 令和 元 年度まで	16,211 千円	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	7,789 千円	7,789 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	27,700 千円	平成 17 年度から 令和 元 年度まで	16,947 千円	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	10,753 千円	10,753 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	21,300 千円	平成 17 年度から 令和 元 年度まで	8,546 千円	令和 2 年度から 令和 12 年度まで	12,754 千円	12,754 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	14,300 千円	平成 18 年度から 令和 元 年度まで	5,048 千円	令和 2 年度から 令和 13 年度まで	9,252 千円	9,252 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	15,700 千円	平成 18 年度から 令和 元 年度まで	8,604 千円	令和 2 年度から 令和 8 年度まで	7,096 千円	7,096 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	22,400 千円	平成 19 年度から 令和 元 年度まで	6,897 千円	令和 2 年度から 令和 14 年度まで	15,503 千円	15,503 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	12,600 千円	平成 19 年度から 令和 元 年度まで	6,192 千円	令和 2 年度から 令和 9 年度まで	6,408 千円	6,408 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	35,000 千円	平成 20 年度から 令和 元 年度まで	9,217 千円	令和 2 年度から 令和 15 年度まで	25,783 千円	25,783 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	33,000 千円	平成 21 年度から 令和 元 年度まで	7,063 千円	令和 2 年度から 令和 16 年度まで	25,937 千円	25,937 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	35,000 千円	平成 22 年度から 令和 元 年度まで	6,034 千円	令和 2 年度から 令和 17 年度まで	28,966 千円	28,966 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 23 年度から 令和 元 年度まで	6,523 千円	令和 2 年度から 令和 18 年度まで	43,477 千円	43,477 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	45,000 千円	平成 24 年度から 令和 元 年度まで	3,956 千円	令和 2 年度から 令和 19 年度まで	41,044 千円	41,044 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	40,000 千円	平成 25 年度から 令和 元 年度まで	1,781 千円	令和 2 年度から 令和 20 年度まで	38,219 千円	38,219 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 26 年度から 令和 元 年度まで	0 千円	令和 2 年度から 令和 9 年度まで	50,000 千円	50,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	40,000 千円	平成 27 年度から 令和 元 年度まで	0 千円	令和 2 年度から 令和 10 年度まで	40,000 千円	40,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	平成 28 年度から 令和 元 年度まで	0 千円	令和 2 年度から 令和 11 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	平成 29 年度から 令和 元 年度まで	0 千円	令和 2 年度から 令和 12 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	平成 30 年度から 令和 元 年度まで	0 千円	令和 2 年度から 令和 13 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
計	747,200 千円		259,826 千円		487,374 千円	487,374 千円

参考資料

令和 2 年度長南町ガス事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	長 南	睦 沢
1 ガス事業収益			715,757		560,068	155,689
	1 製 品 売 上		688,407		540,544	147,863
		1 ガ ス 売 上	688,407	販売見込 8,612,000m ³	540,544	147,863
	2 営 業 雑 収 益		20,244		13,268	6,976
		1 受 注 工 事 収 益	20,134	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 60件 睦沢 32件	13,213	6,921
		2 その他営業雑収益	110	警報器	55	55
	3 営 業 外 収 益		7,106		6,256	850
		1 受 取 利 息	3	預金利子	2	1
		2 長 期 前 受 金 戻 入	6,669		6,037	632
		3 雑 収 入	434	破損修理工事代等	217	217

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	長 南	睦 沢
1 ガス事業費用			705,319		556,305	149,014
	1 売 上 原 価		378,962		303,169	75,793
		1 ガス売上原価	378,962	原ガス購入費 8,820,000m ³	303,169	75,793
	2 供 給 販 売 費		245,956		200,826	45,130
		1 給 料	5,842	職員2人分	3,505	2,337
		2 手 当	2,795	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)	1,677	1,118
		3 賞与引当金繰入額	940		564	376
		4 旅 費 交 通 費	149		89	60
		5 法 定 福 利 費	1,632	市町村職員共済組合負担金	979	653
		6 厚 生 福 利 費	45		27	18
		7 退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,460	市町村総合事務組合負担金	876	584
		8 修 繕 費	10,437	工作物修繕工事・検満メーター改修等	6,182	4,255
		9 特別修繕引当金繰入額	27,000	ガスホルダー開放検査引当金	18,000	9,000
		10 電 気 料	1,243		746	497
		11 水 道 料	173		155	18
		12 使 用 ガ ス 費	85		83	2
		13 消 耗 品 費	4,122	公用車燃料・付臭剤代等	2,473	1,649
		14 通 信 費	1,442	電話料・通信回線使用料等	865	577
		15 運 搬 費	67		40	27
		16 保 険 料	315	都市ガス事業者賠償責任保険料・公用車保険料	189	126
		17 委 託 作 業 費	38,093	消費機器調査・導管検査・検針委託料等	22,685	15,408
		18 賃 借 料	594	地区ガバナー用地借上料等	451	143
		19 棚 卸 減 耗 費	49	貯蔵品に係る減耗費	29	20
		20 固 定 資 産 除 却 費	2,592	資産撤去に伴う除却費	2,592	0

款	項	目	予 定 額	説 明	長 南	睦 沢
		21 租 税 課 金	7		4	3
		22 雑 費	133	講習会参加負担金等	80	53
		23 減 価 償 却 費	146,645		138,479	8,166
		24 貸倒引当金繰入額	96		56	40
	3 一 般 管 理 費		38,001		22,799	15,202
		1 報 酬	137	ガス事業運営協議会委員報酬	82	55
		2 給 料	13,814	職員3人分	8,288	5,526
		3 手 当	5,799	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)	3,479	2,320
		4 賞与引当金繰入額	2,377		1,426	951
		5 法 定 福 利 費	4,073		2,444	1,629
		6 厚 生 福 利 費	44		26	18
		7 退職手当組合負担金	3,450		2,070	1,380
		8 消 耗 品 費	1,155	事務用品・封筒・用紙代等	693	462
		9 旅 費 交 通 費	105		63	42
		10 賃 借 料	6,157	財務会計システム・ガス料金調定システム賃借料等	3,694	2,463
		11 雑 費	890	関係団体(日本ガス協会・房総ガス協議会等)負担金等	534	356
	4 営 業 雑 費 用		19,443		12,373	7,070
		1 受注工事費用	19,443	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 60件 睦沢 32件	12,373	7,070
		2 その他営業雑費用	0		0	0
	5 営 業 外 費 用		12,957		9,138	3,819
		1 企 業 債 利 息	5,552	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金利息	5,552	0
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,943		3,355	3,588
		3 雑 支 出	462	破損修理工事代等	231	231
	6 予 備 費		10,000		8,000	2,000
		1 予 備 費	10,000		8,000	2,000

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	長 南	睦 沢
1 資本的収入			54,114		53,784	330
	1 企業債		50,000		50,000	0
		1 企業債	50,000		50,000	0
	2 工事負担金		4,114		3,784	330
		1 工事負担金	4,114	新規加入・供給管取出工事等	3,784	330

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	長 南	睦 沢
1 資本的支出			226,826		218,013	8,813
	1 建設改良費		190,286		181,473	8,813
		1 工事費	120,126	白ガス管改善工事・供給管取出工事費等	113,526	6,600
		2 固定資産購入費	13,028	エネファーム・ガスメーター購入代等	12,392	636
		3 工事負担金	41,376	舗装本復旧工事負担金	41,376	0
		4 給料	7,762	職員2人分	6,985	777
		5 手当	3,665	職員手当(期末・勤勉・通勤手当等)	3,298	367
		6 法定福利費	2,389	市町村職員共済組合負担金	2,150	239
		7 退職手当組合負担金	1,940	市町村総合事務組合負担金	1,746	194
	2 企業債償還金		36,540		36,540	0
		1 企業債償還金	36,540	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金元金	36,540	0